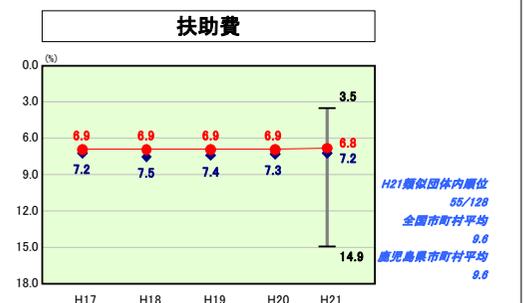
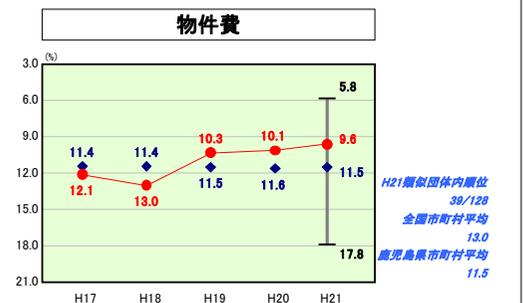
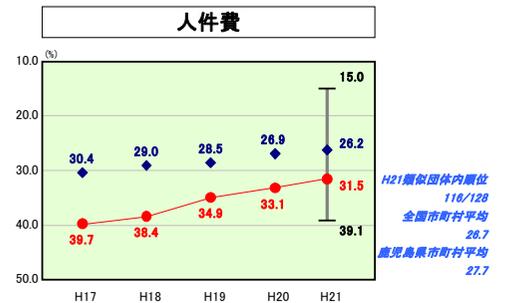
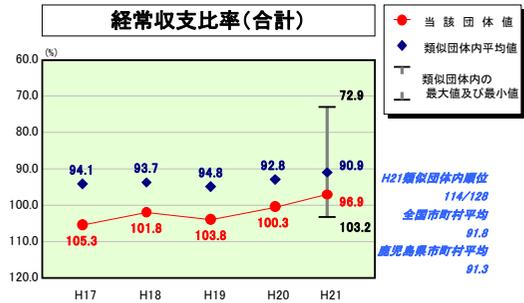
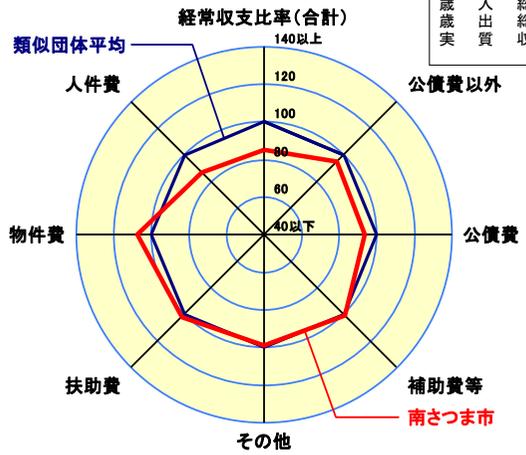


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準歳出実	39,584人(H22.3.31現在)
口積	283.37km <sup>2</sup>
準財政規模	13,917,670千円
入総額	25,762,618千円
出総額	25,111,002千円
支	528,998千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

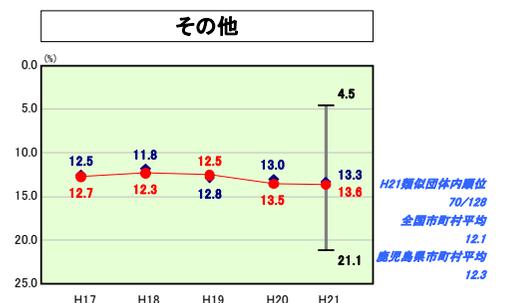
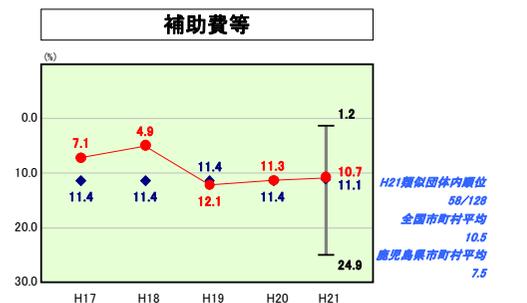
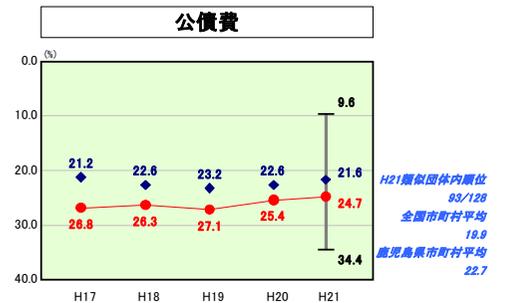
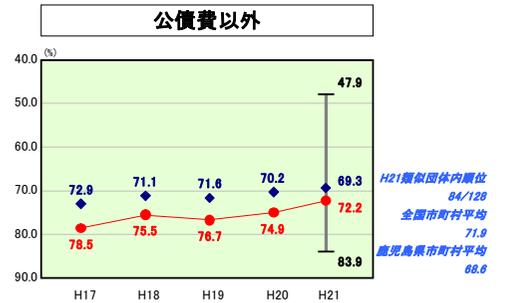
### 分析欄

**【経常収支比率】**  
 税収に乏しい本市は、経常一般財源の約70%を普通交付税に依存していることから、経常収支比率は普通交付税の動向に大きく左右される特性を持っている。  
 一方、合併により、他の団体と比較して職員数、地方債の残高が極めて多いことから、人件費、公債費の比率が依然として高い水準で推移していることから、今後も、集中改革プランに基づき年次的に改善を図ってきたい。  
 なお、前年度と比較して改善した主な原因は、人件費、公債費を主として経常経費に充当された一般財源が1億円削減されたこと、普通交付税2億3千万円の増額による。

**【人件費】**  
 合併後(H18.4.1現在)617人在籍していた職員数(普通会計職員)を定員管理適正化計画に基づき、10年間で200人の職員を減らすことで人件費の削減を図ることとしているが、平成21年度(H22.4.1現在)までに150人(うち74人は消防組合へ移管)削減しており、人件費のうち、職員給については年々減少してきている。今後も、職員数の削減を引き続き行っていくことで人件費の削減に努めたい。  
 一方、行政嘱託員の報酬など委員等報酬が類団と比較して著しく多額(人口1人当たり決算額で2.85倍)になっていることから、制度の見直しを含め改善に努めたい。

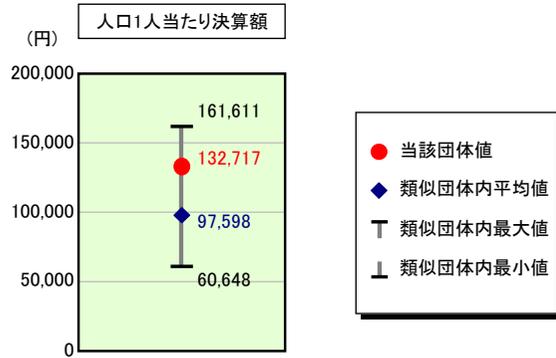
**【公債費】**  
 合併前(H16決算)の1市5町で32億9千万円の地方債残高があり、公債費の負担が財政を圧迫していることから、起債事業を厳しく選択して発行額を抑制してきた。しかし、平成21年度は経済対策事業の実施等により、前年度と比較して7億9千万円の増加となり、年度末残高は29億9千万円に拡大したが、今後も発行額を抑制していきたい。  
 一方、元利償還金が類団と比較して多いにもかかわらず、比率が類団並みになっているのは、公営企業債の償還や債務負担行為に基づく支出が少ないこと、地方債残高に過渡債、辺地債の割合が多いことから、基準財政需要額に算入される額が多いことに起因している。

**【普通建設事業費】**  
 合併以降、前年度までは建設事業を抑制したことから、類団の並みの決算額となったが、平成21年度は経済対策事業の実施により、大幅に増加することとなった。今後は、学校再編や給食センターの統合など大型建設事業が予定されているため、他の事業費を厳しく選択し、併せて建設事業に伴う市債の発行額を抑制したい。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



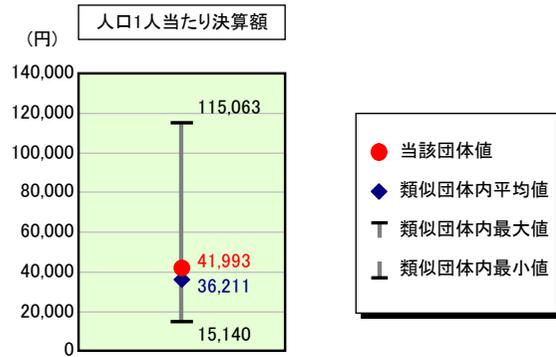
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,615,024	116,588	87,870	32.7
賃金(物件費)	110,509	2,792	5,711	51.1
一部事務組合負担金(補助費等)	692,057	17,483	9,150	91.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	263,046	6,645	3,657	81.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	173,966	4,395	1,891	132.4
退職金	601,126	15,186	11,422	33.0
合計	5,253,476	132,717	97,598	36.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.80	9.62	2.18
ラスパイレス指数	96.1	96.2	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

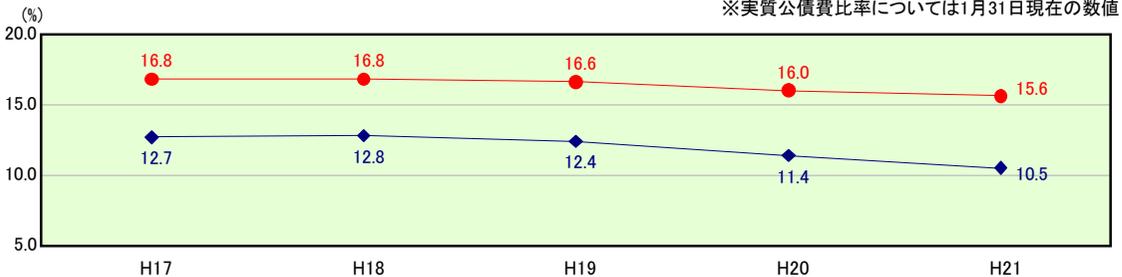


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,625,491	91,590	66,472	37.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	322,124	8,138	16,113	49.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	164,648	4,159	4,390	5.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	54,499	1,377	2,376	42.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
特定財源の額	125,610	3,173	4,690	32.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,378,896	60,097	48,515	23.9
合計	1,662,256	41,993	36,211	16.0

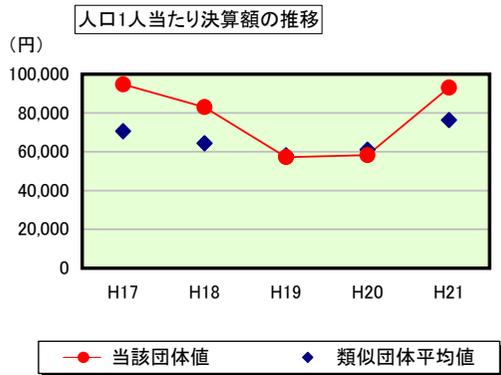
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,988,141	94,766	-	70,563	-	-
うち単独分	2,446,870	58,143	-	38,225	-	-
H18	3,442,643	82,945	12.5	64,305	8.9	3.6
うち単独分	1,682,823	40,545	30.3	34,136	10.7	19.6
H19	2,332,081	57,228	31.0	58,137	9.6	21.4
うち単独分	1,417,826	34,792	14.2	29,406	13.9	0.3
H20	2,336,613	58,228	1.7	61,050	5.0	3.3
うち単独分	1,535,919	38,275	10.0	31,167	6.0	4.0
H21	3,683,621	93,058	59.8	76,282	25.0	34.8
うち単独分	2,855,723	72,143	88.5	41,092	31.8	56.7
過去5年間平均	3,156,620	77,245	3.6	66,067	2.3	1.3
うち単独分	1,987,832	48,780	10.8	34,805	2.6	8.2